

「地政的行為者」として の地方自治体

—富山県の環日本海政策を事例に—

12110078 高草木陽

はじめに・研究目的

- 主題は「**地方自治体の政策に地政学の研究を適用できるか？**」
- 1990年代頃から日本海側の自治体などが、対岸のロシアや中国・韓国などに属する、同じく日本海に面する地域と行った「環日本海交流」、富山県もこの交流を積極的に行ってきた中心的な自治体である。
- 地方自治体が主体となって、日本海という場所を巡り政治的な枠組みを構築したこの環日本海交流を題材として、特に富山県の政策に着目して、上の主題を検証するのが本研究の目的である。

先行研究の整理①

- 地政学は伝統的に、国家レベルの戦略を分析し、実践的知見を提供する学問として扱われてきた(**古典地政学**)。
- しかし、1980年代後半からそうした古典地政学の前提を批判し、それらが語ってきた世界像や地理的な知識体系と権力との関係を解明する「**批判地政学**」の流れが英語圏を中心に盛んになる。
- 先行研究①： フリント(2014)
地政学を実行する主体を「**地政的行為者**」と表現し、それには国家だけでなく個人や企業、NGOなど幅広い主体が含まれ得る。
→批判地政学の研究対象は、必ずしも国家的レベルでの指導者や国際政治の専門家の言動のみに限定されない。

先行研究の整理②

- 先行研究②：オツアセール・アグニュー (1998)

冷戦期米国の外交官がソ連を表象した複数の論説をテキストとして、彼らが米国の戦略を正当化するためにどのようなソ連の地理的イメージを構築しているかに着目した。

- 先行研究③：Whittaker(2022)

トニー・ブレア元英国首相の回顧録を題材とし、回顧録の中で地政学が機能する仕組みとして、①政治家の専門知識、権力、権威の指標であり、「問題解決」の取り組みに活用する重要なツールであるという側面、②政策を実施する上での「不可抗力」の存在を説明。

- 批判地政学はこれまで、政治家や知識人の言説を質的に分析する研究手法を主として取ってきた。

先行研究の整理③

- 地方自治体の政策を研究する際、どのような資料を題材とすべきか？
- 先行研究④：藪野(1994)

地方自治体の国際政策の在り方について、地方自治体の国との政治システムの相違や自治体内部の多元性に着目して分析を行い、地方政治のシステムの特徴として首長を中心とする行政機能の強さをあげている。

→環日本海政策を主導した首長の発言を中心に検討するのが適切ではないか

- 富山県が環日本海交流を推進した時期は、中沖豊知事の在任期間(1980~2004)に当たる。

富山県の環日本海政策①

- 富山県は冷戦終結直後から「国際立県」を掲げ、県が取り組むべき重要政策の中に国際交流を位置づける。
- 富山県が環日本海政策を推し進める端緒となったのは、1991年の「富山県環日本海交流拠点構想」から
- 中沖知事は、自らの在任期間中に進められた政策の中で、自治体主体の国際組織の設置や海外都市との友好提携による国際交流、富山空港や伏木富山港の国際化による交通基盤の整備、環日本海環境協力センター(NPEC)の設立などによる環境面での国際協力の三分野を主な実績として挙げている(中沖 2006)。

富山県の環日本海政策②

- 「富山県環日本海交流拠点構想」を通じて、富山県は自らを環日本海交流の中核となるビジョンを掲げた。
- こうした取り組みの意義を視覚的に強調するために知事の発案によって作られたのが「逆さ地図(正式名称：環日本海諸国図)」(図1)

→では、中沖知事はそれらの政策をどのように正当化しているか？

そこに富山県の地理的条件はどのように関わってくるか？

環日本海・東アジア諸国図

富山中心正射方位図



図1 環日本海・東アジア諸国図(通称：逆さ地図)
(富山県ホームページより,平成24年の改訂版)

中沖知事の言説分析①

表1 調査対象となる知事の著作・講演録

(ただし、これら全てにて環日本海政策に言及しているわけではなく、また記録の重複なども存在している。)

	題名	発行年	資料の種類
1	新たな気流にのって	1987	著書
2	明日の富山を語る	1987	著書
3	コロンブスの大航海と地方の実験	1990	著書
4	新しくづくり対談(知事対談シリーズ)	1991	著書
5	高志の国から	1996	著書
6	地方が変わる、日本を変える No. 3	2003	著書
7	水と緑といのち輝く富山－六期二四年間の軌跡	2006	著書
8	新世紀への夢	1983	講演録
9	しあわせに生きる 富山の創造	1991	講演録
10	これからの富山県	1995	講演録
11	環日本海時代の課題と展望	1997	講演録
12	これからの富山県	1998	講演録
13	新世紀の人づくり	1999	講演録
14	新世紀の県づくり	2001	講演録

(富山県立図書館蔵書検索・予約システムを参考に筆者作成)

中沖知事の言説分析②

- 知事は環日本海政策全般を実施するにあたって、何をビジョンとして目指しているか？

「これからの富山県はまず、『住みよい県』からさらに『住みたい県』へ発展することが重要であると考えます。そして、もう一つ重要なことは、環日本海時代を迎えて、『環日本海時代の中核拠点』となることでもあります。強い言葉で言えば、『**環日本海時代のチャンピオン**』を目指すことが大切であると考えております。(中沖1997, p. 46)」

「これからの富山県のビジョンでございますが、私なりに考えておりますことを申し上げたいというふうに思いますが、私としましては、富山県にたくさんの特色がありますけれども、その大きな特色をもとに3つの目標を考えております。第1は、**富山県は日本海の中央に面し、三大都市圏とも等距離にあり、地理的な位置の優位性を持っております**。こうしたことから、これからの富山県は環日本海の時代を迎えて、環日本海交流のチャンピオンを目指すべきであるということでもあります。(富山県議会, 平成8年2月定例会代表質問, 3月12日)」

中沖知事の言説分析③

- 富山県が「環日本海交流のチャンピオン」を目指すべき理由について、知事は
 - ①富山県が「日本海の中央」に面している
 - ②富山県が三大都市圏から等距離にあるという2つの地理的イメージから正当化している。
→具体的な施策にはそれらのイメージはどのように影響を与えているか？

中沖知事の言説分析④

- 伏木富山港および富山空港の国際化政策
- 伏木富山港について

高岡市の伏木地区、射水市の新湊地区、富山市の富山地区の3つの地区からなる港湾の総称。管理者は富山県。

「環日本海・アジアの交流拠点」として位置づけられ、昭和60(1985)年より中国・大連港と、平成4年よりロシア・ウラジオストク商業港と友好提携を結ぶなど、北東アジア諸国との結びつきを深めている。

(富山県公式ホームページ

<https://www.pref.toyama.jp/1504/kendodukuri/dourokouwan/port/about/index.html>より)

中沖知事の言説分析⑤

- 中沖知事の在職期間において、伏木富山港に次世代高速船「テクノスーパーライナー(TSL)」の母港として誘致する活動がおこなわれていた。

「環日本海交流の拠点港を目指します伏木富山港は、御案内のように日本海側の中央に位置する特定重要港湾でありまして、大変すぐれた港湾であります。そして、**北海道圏、九州圏のほか、ウラジオストク港、釜山港など対岸諸国の主要港のいずれにもほぼ500海里と等距離にあること**。また、この航路はテクノスーパーライナーの航続距離からみて最も経済的な距離であることなどから、ほかの港湾にはないすぐれた優位性を持っているのであります。(富山県議会, 平成6年9月定例会, 9月16日)」

「海の新幹線といわれる超高速貨物船「テクノスーパーライナー」は、平成七年に海上での船体総合実験が行われ、伏木富山港に寄港しました。(中略)伏木富山港から北海道にも九州にも、あるいはウラジオストクにも約十時間ほどで行けることとなります。

特にウラジオストクとの関係では、たとえば、中京方面の自動車関係の製品が東海北陸自動車道などを通して伏木富山港からウラジオストクへ、そしてシベリア鉄道でヨーロッパに運ばれるようにでもなれば、物流の分野で大きな変革が起きることとなります。(中沖 1996, 93-94頁)」

中沖知事の言説分析⑥

- 伏木富山港の「地理的優位性」：北海道、九州、ウラジオストク、釜山の4つの地域及び港湾との位置関係
→ **大連の存在が捨象**されている。
- では、その他の施策において富山県と大連の関係性はどのように表象されているか？
- 例えば、富山空港は中沖県政の時期においては両地域を直接結ぶ「富山—大連便」の就航を実現させた(1998年6月)などの実績がある。

中沖知事の言説分析⑦

- 知事の富山空港をめぐる構想は、三大都市圏との位置関係などを念頭に置いた環日本海交流拠点構想のそれと類似している。

「富山空港につきましては、国内便では、東京、札幌、福岡、名古屋の各便が就航しており、国際便でも、ソウル、ウラジオストク便があって、年間の空港利用者数も百万人を突破する国際空港に発展いたしました。

(中略)富山空港を乗り換え基地として全国の皆様にも是非とも富山・ウラジオストク便を活用していただきたいと考えております。今後は、国内線では大阪便、国際線では大連便の開設に向けまして積極的に取り組んでまいりたいと考えております。(中沖 1995, 26頁)」

- 三大都市圏や北海道，九州，対岸諸国の都市が富山空港を結節点として結ばれることを目指している(図2)。

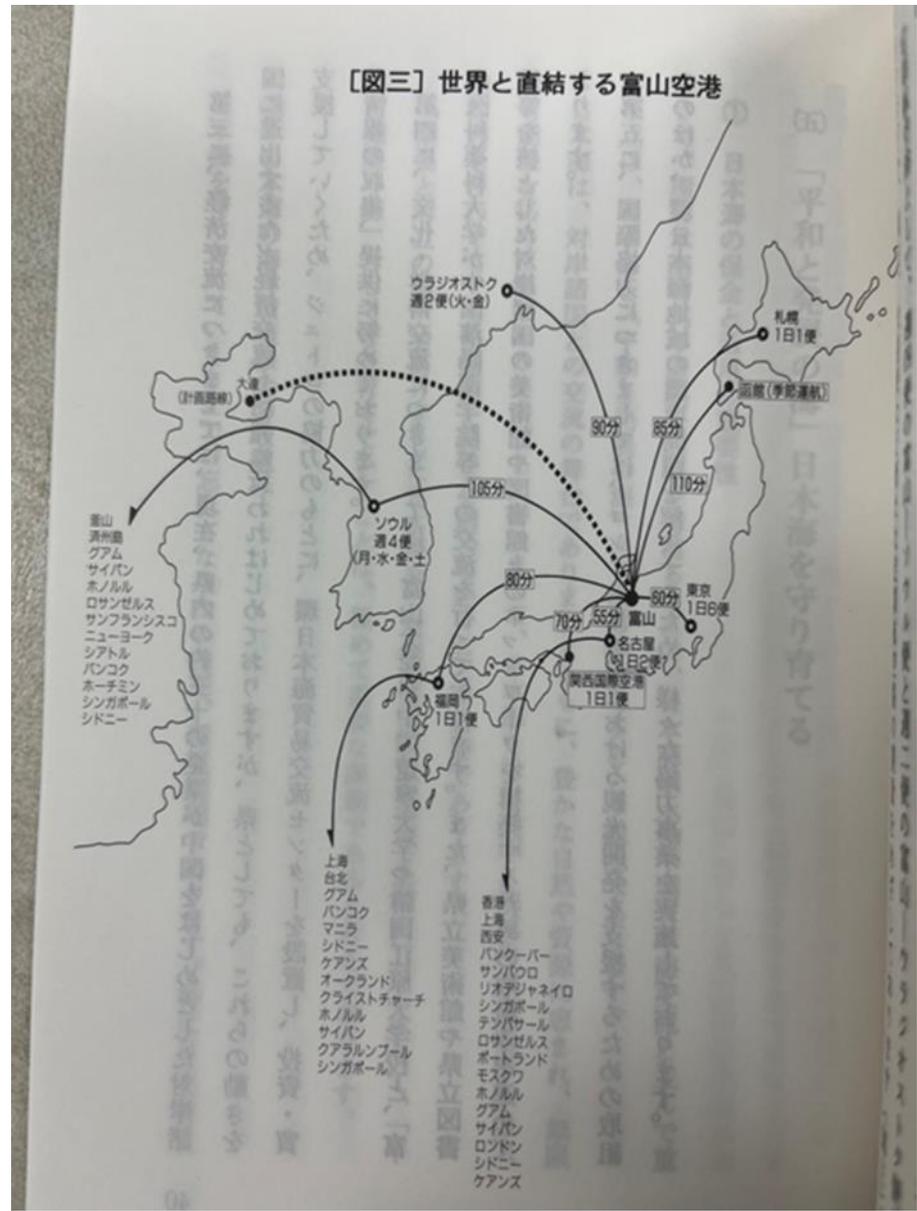


図2 知事によって表象された富山空港の航空ネットワークのイメージ
(中沖 1997, 39頁より引用)

考察（富山県の行為を規定する「構造」）

- フリント(2014)は、「地政的行為者」の行為を制約し、また逆に機会を提供する役割を果たす上位の規則や規範を「**構造**」という概念で表している。
 - 富山県を「地政的行為者」ととらえた場合、どのような「構造」の中で知事は行為をしているか？
- 「富山県環日本海交流拠点構想」において「環日本海のチャンピオン」を志向する上で、富山県の行為を規定しているのは
 - ①富山県が「日本海の中央」に位置しているという地理的表象
 - ②富山県が三大都市圏と等距離にあるという位置関係であったとみることができる(表2)。

考察（大連との関係性について）

- そうした「構造」は実際に伏木富山港や富山空港の整備を進める段階でも機能していたが、伏木富山港の整備をする段階になってこの「構造」は逆に県の行為を制限する方向に働いた。
- TSL誘致の段階において、知事は富山県及び伏木富山港が「日本海の中心」にあるという点を生かし、遠距離の地方や対岸諸国の都市との距離の面で優位に立っているという言説を展開したものの、それは必然的に日本海に面していない大連の存在が知事の地理的表象から漏れ出し、その時の交流の実態とそぐわないものになったといえる(表3)。

→フrint(2014)の主張するように、「地政的行為者」の行為を促し、また制限もする「構造」の二面性がうかがえる。

表2 富山県の「地政的行為者」と「構造」の関係性

地政的行為者	目的	構造①	構造②
富山県	環日本海交流の中核拠点の形成(「環日本海交流のチャンピオン」を目指す)	富山県が「日本海の中央」にある	富山県が三大都市圏と等距離にある

表3 富山県の「地政的行為者」と「構造」の関係性

地政的行為者	目的	構造①	構造②
富山県	伏木富山港を環日本海交流の中核拠点に(テクノスーパーライナーを誘致)	富山県が「日本海の中央」にある=友好港の大連と距離が遠い	

(表2・表3：筆者作成)

考察（これまでの環日本海研究との差異）

- 環日本海交流に関する従来の研究では、各地域や自治体間の競争よりも、太平洋側と比べて後進的な発展をしてきた地域同士の「共生」や、異なる体制間の友好促進といった点が強調されてきた。
 - 地域間の競争は「自治体どうしで協調する意欲を奪っている」（大津1994, 48頁）として否定的に見られていた。
- しかし実際に交流を推進している中沖知事の言説を分析すると、そのような環日本海交流の中にも、**時として自らの地域の利益追求のために地理の表象が利用されるという、古典地政学的な思考が存在していることを示唆する。**（「環日本海交流のチャンピオン」を担う構想やテクノスーパーライナーの誘致といった争点などで）
 - そこにはやはり一種の「地政的行為者」として、その自治体ならではの地政学の実践を見ることができる。

今後の課題

- 知事の発信だけで富山県の環日本海政策を把握できるか？
→ 実際の具体的な県の取り組みにはあまり踏み込めなかった。
- 中沖県政期の国際関係など、さらに巨視的なスケールでの構造の分析も必要。
対岸諸国や、同じ日本海側諸地域の動向などとの相互作用も分析の必要あり。
例：冷戦の終結による国際秩序観の変化、北東アジアへの市場経済の浸透などとどのように関わっていたか。

参考文献①

- 大津浩 1994. 自治体外交の法理. 羽貝正美・大津浩編『自治体外交の挑戦—地域の自立から国際交流圏の形成へ』39-63. 有信堂高文社
- オツァセール, G.・アグニュー, J. (森崎正寛・高木彰彦訳)1998. 地政学と言説-アメリカの外交政策にみられる実践的な地政学論-. 空間・社会・地理思想3:155-168.
- フリント, C. 2014. 『現代地政学—グローバル時代の新しいアプローチ』高木彰彦編訳, 原書房, p. 45
- ジェイン, P. 著, 今村都南雄監訳 2009. 『日本の自治体外交』敬文堂. Jain, P. 2005. Japan's subnational governments in international affairs. London: Routledge.
- 中沖豊 1995. 『これからの富山県(講演シリーズ)』内外情勢調査会
- 中沖豊 1996. 『高志の国から』ぎょうせい
- 中沖豊 1997. 『環日本海時代の課題と展望(講演シリーズ)』内外情勢調査会
- 中沖豊 2006. 『水と緑といのち輝く富山』中沖豊

参考文献②

- 藪野祐三 1994. 世界の構造変化と自治体の役割. 羽貝正美・大津浩編『自治体外交の挑戦—地域の自立から国際交流圏の形成へ』16-38. 有信堂高文社
- Whittaker, N. 2022. Popular geopolitics and political memoir: Geopolitical expertise and force majeure as foreign policy justifications in Tony Blair's A Journey. *Political Geography*, 98, 102696.